



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL https://www.npp-web.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,617	6.9	512	294.7	580	150.6	476	205.8
2022年3月期第2四半期	3,385	△3.1	129	△66.4	231	△49.4	155	△48.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	283.05	—
2022年3月期第2四半期	92.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,042	5,466	49.5
2022年3月期	10,361	5,063	48.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,466百万円 2022年3月期 5,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,185	1.3	700	52.2	800	23.5	500	83.3	297.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,700,000株	2022年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,105株	2022年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,682,936株	2022年3月期2Q	1,682,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、経済活動が段階的に再開されるなど、景気回復への兆しが見られたものの、一方で、ウクライナ情勢の緊張が長期化しており、また、円安の進行、原材料費や燃料費の高騰などによって、景気の先行きに不透明感が続いております。

このような経営環境の中で、売上高は、主要なお客様である石油化学樹脂関連企業との好調な取引が継続し、前年同四半期の実績を上回りました。一般ユーザーについても、景気の回復傾向を受けて堅調であったため、レンタル売上高合計は、前年同四半期比2億30百万円(7.3%)増の33億67百万円となり、その他扱いも含めた売上高総額は、前年同四半期比2億32百万円(6.9%)増の36億17百万円となりました。

利益面につきましては、増収の影響等により、営業利益5億12百万円(前年同四半期比294.7%増)、経常利益5億80百万円(前年同四半期比150.6%増)となり、四半期純利益は、4億76百万円(前年同四半期比205.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、110億42百万円で、前事業年度に比べ6億80百万円増となりました。

流動資産は、18億86百万円で、前事業年度末に比べ12百万円、0.7%増、固定資産は、91億55百万円で、前事業年度末に比べ6億68百万円、7.9%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、未収入金(「その他」に含む。)及び売掛金の減少はあったものの、未収消費税(「その他」に含む。)及び現金及び預金等の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、社用資産及び無形固定資産の減少はあったものの、貸与資産の増加等によるものです。

流動負債は、34億77百万円で、前事業年度末に比べ1億41百万円、4.2%増、固定負債は、20億98百万円で、前事業年度末に比べ1億36百万円、7.0%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金(「その他」に含む。)の減少はあったものの、買掛金の増加等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、54億66百万円で、前事業年度末に比べ4億2百万円、7.9%増となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期純利益が5億92百万円となったほか、減価償却費10億39百万円などにより15億84百万円の収入(前年同四半期比37.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより16億8百万円の支出(前年同四半期比49.4%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入6億円及びセールアンド割賦バックによる収入1億98百万円、長期借入金の返済による支出4億90百万円及び割賦債務の返済による支出1億93百万円などにより、47百万円の収入(前年同四半期比111.8%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日に公表致しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,839	922,009
受取手形	23,712	14,130
レンタル未収金	769,704	767,926
売掛金	92,018	73,189
その他	94,492	113,600
貸倒引当金	△4,328	△3,985
流動資産合計	1,874,439	1,886,871
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,306,533	8,048,939
貸与資産合計	7,306,533	8,048,939
社用資産		
建物(純額)	132,081	122,866
土地	342,324	303,805
その他(純額)	132,411	117,614
社用資産合計	606,817	544,286
有形固定資産合計	7,913,351	8,593,226
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	182,788	173,188
その他	190,142	202,727
貸倒引当金	△6,255	△6,255
投資その他の資産合計	366,675	369,661
固定資産合計	8,487,299	9,155,750
資産合計	10,361,739	11,042,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,636	866,270
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	868,404	860,108
未払法人税等	71,362	137,155
引当金	39,040	42,118
その他	644,745	542,161
流動負債合計	3,336,189	3,477,813
固定負債		
長期借入金	1,241,812	1,360,050
引当金	16,409	24,212
長期末払金	660,613	656,380
資産除去債務	42,931	58,028
固定負債合計	1,961,765	2,098,671
負債合計	5,297,955	5,576,485

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,771,669	4,180,703
自己株式	△17,822	△17,915
株主資本合計	5,008,256	5,417,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,527	48,937
評価・換算差額等合計	55,527	48,937
純資産合計	5,063,784	5,466,135
負債純資産合計	10,361,739	11,042,621

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,385,506	3,617,746
売上原価	2,756,302	2,587,407
売上総利益	629,203	1,030,339
販売費及び一般管理費	499,467	518,316
営業利益	129,736	512,022
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,602	4,130
紛失補償金	90,602	61,412
廃棄物処分収入	21,109	17,155
その他	557	534
営業外収益合計	114,872	83,234
営業外費用		
支払利息	12,814	14,323
営業外費用合計	12,814	14,323
経常利益	231,794	580,934
特別利益		
固定資産売却益	350	18,071
特別利益合計	350	18,071
特別損失		
固定資産除却損	563	—
固定資産売却損	—	6,389
特別損失合計	563	6,389
税引前四半期純利益	231,581	592,615
法人税、住民税及び事業税	57,606	125,247
法人税等調整額	18,189	△8,984
法人税等合計	75,795	116,262
四半期純利益	155,785	476,352

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,581	592,615
減価償却費	1,197,362	1,039,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,701	3,078
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,291	7,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,836	△342
受取利息及び受取配当金	△2,603	△4,132
支払利息	12,814	14,323
固定資産除却損	51,687	63,544
固定資産売却損益(△は益)	△350	△11,681
売上債権の増減額(△は増加)	△58,593	32,691
棚卸資産の増減額(△は増加)	180	△3,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,091	△38,699
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,481	△57,118
その他	△62,990	3,639
小計	1,301,269	1,640,923
利息及び配当金の受取額	2,603	4,131
利息の支払額	△11,750	△14,125
法人税等の支払額	△142,558	△46,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,565	1,584,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,003	△85,006
定期預金の払戻による収入	55,002	85,006
投資有価証券の取得による支出	△608	△656
有形固定資産の取得による支出	△953,872	△1,612,778
有形固定資産の売却による収入	350	18,071
無形固定資産の取得による支出	△116,941	△9,999
その他	△5,475	△3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,548	△1,608,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△505,026	△490,058
セールアンド割賦バックによる収入	—	198,735
割賦債務の返済による支出	△140,795	△193,332
配当金の支払額	△58,903	△67,318
自己株式の増減額(△は増加)	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,725	47,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,708	23,169
現金及び現金同等物の期首残高	861,857	749,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,148	773,097

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸与資産の耐用年数の変更)

当社が保有する貸与資産のうち、木製パレットの耐用年数は、当社が独自に当該資産の経済的耐用年数を見積もって決定しております。木製パレットについては、従来耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、過年度における木製パレットの修理基準の改定や未回収パレットの回収督促を強化したこと等により、木製パレットの使用期間が従来よりも延びていることが判明し、2022年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に改めて木製パレットの耐用年数を見積もった結果、6年間使用可能であることが明らかになったため、第1四半期会計期間より、耐用年数を6年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費は2億18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。